

第42期 決算公告

平成14年 9月20日

広島県芦品郡新市町大字戸手16番地の2

株式会社 自重堂

代表取締役社長 出原正博

貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,506,484	流 動 負 債	7,044,411
現 金 預 金	6,553,338	支 払 手 形	5,126,856
受 取 手 形	3,681,761	買 掛 金	1,058,490
売 掛 金	3,504,186	未 払 金	447,045
有 価 証 券	89,595	未 払 法 人 税 等	949
製 品	3,662,862	未 払 消 費 税 等	33,543
原 材 料	151,691	未 払 費 用	76,246
仕 掛 品	113,162	返 品 調 整 引 当 金	68,132
貯 蔵 品	7,574	賞 与 引 当 金	176,590
未 収 入 金	522,150	そ の 他	56,556
繰 延 税 金 資 産	202,423		
そ の 他	50,226	固 定 負 債	5,154,847
貸 倒 引 当 金	△ 32,488	転 換 社 債	4,405,000
固 定 資 産	11,915,044	退 職 給 付 引 当 金	466,958
有 形 固 定 資 産	7,843,639	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230,600
建 物	3,534,767	そ の 他	52,289
構 築 物	60,456	負 債 合 計	12,199,258
機 械 及 び 装 置	86,312		
車 両 運 搬 具	15,039	(資 本 の 部)	
工 具 器 具 備 品	129,800	資 本 金	2,982,499
土 地	4,017,262	法 定 準 備 金	2,267,189
無 形 固 定 資 産	80,032	資 本 準 備 金	1,827,189
電 話 加 入 権	7,766	利 益 準 備 金	440,000
ソ フ ト ウ ェ ア	57,135	剰 余 金	12,828,666
そ の 他	15,131	別 途 積 立 金	12,514,000
投 資 等	3,991,372	当 期 未 処 分 利 益	314,666
投 資 有 価 証 券	2,826,623	(うち当期利益)	(27,152)
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	439,522	評 価 差 額 金	150,897
出 資 金	133,888	自 己 株 式	△ 6,982
長 期 前 払 費 用	1,345	資 本 合 計	18,222,270
繰 延 税 金 資 産	326,182	負 債 及 び 資 本 合 計	30,421,529
保 険 積 立 金	155,702		
そ の 他	358,950		
貸 倒 引 当 金	△ 250,843		
資 産 合 計	30,421,529		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成13年7月1日から〕
〔平成14年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常	営業 損益の部	営業 収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	23,181,265
	営業 利益	18,699,011 4,359,022	23,058,033
損 益 の 部	営業 外損益の部	営業 外収益 受取利息及び配当金 有価証券売却益 賃貸料収入 その他 営業 外費用 支払利息 社債利息 賃貸設備関連費用 その他	123,231
	営業 外 損 益 の 部	39,059 104,813 112,960 141,580	398,414
	経 常 利 益	96 52,908 56,165 56,928	166,098
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 特 別 損 失 固定資産除却売却損 投資有価証券評価損 ブランド整理損失 貸倒引当金繰入額 その他	355,547
	特 別 損 益 の 部	270 71,150	71,420
	特 別 損 失	1,579 305,897 146,365 43,920 1,796	499,559
	税 引 前 当 期 損 失	72,591	72,591
法人税、住民税及び事業税		8,770	8,770
還付法人税等		59,895	59,895
法人税等調整額		△ 48,618	△ 48,618
当 期 利 益		27,152	27,152
前 期 繰 越 利 益		287,513	287,513
当 期 未 処 分 利 益		314,666	314,666

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品
月次総平均法による原価法
 - 原材料
主要材料
月次総平均法による原価法
 - 補助材料
月次総平均法による原価法
 - 貯蔵品
ただし、補助材料の一部については個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
 - 無形固定資産
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金
製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建未払金は振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
為替予約取引
 - ヘッジ対象
外貨建未払金
 - (3) ヘッジ方針
為替予約による残高は、外貨建支払債務の範囲内としております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引は、支払債務の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。
 - (5) その他
ヘッジ手段である為替予約取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。
9. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

前期まで流動資産に計上しておりました「自己株式」（前期末残高 362千円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日）により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

II 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,169,002 千円
2. 子会社に対する短期金銭債権		20,187 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務		1,082,883 千円
4. 重要な外貨建資産及び負債	現金預金	381,113 千円
		(3,189 千米ドル)
	投資有価証券	72,128 千円
		(12,800 千タイバーツ)
	子会社株式・出資金	219,522 千円
		(2,280 千米ドル)
	保険積立金	11,950 千円
		(100 千米ドル)
	未払金	86,615 千円
		(724 千米ドル)
5. 保証債務		65,932 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動倉庫用搬送設備、コンピュータグラフィック一式及び電子計算機器並びにその周辺機器があります。		
7. 1株当たりの当期利益		1 円 54 銭
8. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		150,897 千円
9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当期の末日が金融機関の休日でありましたので、次の期末日満期手形は期末残高に含まれております。		
受取手形		125,176 千円

III 損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	196 千円
2. 子会社に対する営業費用	3,579,417 千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	42,498 千円

IV 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
欠損金繰越控除	160,834 千円
賞与引当金	41,261 千円
その他	327 千円
繰延税金資産（流動）の総額	202,423 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	214,378 千円
減価償却費	56,370 千円
貸倒引当金	51,710 千円
投資有価証券評価損	10,158 千円
役員退職慰労引当金	96,160 千円
その他	5,337 千円
繰延税金資産（固定）の総額	434,115 千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 107,932 千円
繰延税金負債（固定）の総額	△ 107,932 千円
繰延税金資産（固定）の純額	326,182 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
法人税等還付額	82.5
還付に伴う税効果修正額	19.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7
新規取得土地等負債利子損金不算入額	3.0
住民税均等割額	△ 12.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 7.5
法人税等更正額	△ 4.6
その他	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.4

V 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 960,426 千円
年金資産	493,873 千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	△ 466,552 千円
未認識数理計算上の差異	△ 406 千円
<hr/>	
退職給付引当金	△ 466,958 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,164 千円
利息費用	28,489 千円
数理計算上の差異の費用処理額	41 千円
期待運用収益	△ 14,025 千円
<hr/>	
退職給付費用	70,670 千円